

令和8年2月定例会

県土整備委員会説明資料

危機管理部

目 次

I	令和8年度危機管理部主要施策の概要	3
II	提出予定案件	
1	一般会計予算	
(1)	歳入歳出予算	5
ア	総括表	5
イ	課別主要事項説明	6
(2)	債務負担行為	12
2	その他の議案等	
(1)	条例案	13
(2)	受益市町村負担金	14

I 令和8年度危機管理部主要施策の概要

1 危機管理体制の充実

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応とともに、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、大規模災害をはじめとする危機事象の発生に備え、自衛隊等の防災関係機関や鳥取県・新潟市等の応援自治体、ライフライン事業者等との連携を強化し、円滑な「受援体制」を確立するとともに、必要な資機材等の充実強化を図る。

2 徳島県防災訓練大綱に基づく頻回訓練の実施

南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害を迎え撃つため、「徳島県防災訓練大綱」に基づき防災関係機関と連携し実効性のある実動訓練や図上訓練を頻回実施するとともに、訓練結果の検証を行うPDCAサイクルを確立することで継続的に訓練の質の向上を図り、本県の災害対応力の強化に努める。

3 県土強靱化・レジリエンスの推進

「徳島県南海トラフ巨大地震被害想定」の公表を踏まえ、本県の地震津波対策を加速するため、特に重点的に対策を行う必要がある「津波避難困難地域の解消」や「避難所QOLの向上」など、市町村のニーズに対応した支援を緊急的に実施する。

4 防災DXの推進による災害対応体制の強化

災害時に、国、市町村や関係機関との「災害情報の共有」や「避難情報の伝達」等を迅速かつ的確に行うため、災害時情報共有システムについて、「現場の声」や「実災害での経験」を取り入れた「現場志向のシステム」を構築する。

また、県内企業のBCPの実効性を確保し、「早期の企業活動再開」に繋げるため、社員の安否状況を一元管理できる「安否確認アプリ」の提供を行う。

5 官民連携による被災者支援の充実強化

誰一人取り残さない被災者支援の充実強化を図るため、NPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する徳島県域の災害中間支援組織「徳島被災者支援プラットフォーム」等との連携を強化するとともに、官民連携による「災害ケースマネジメント」の全県展開を推進する。

6 消防広域化の推進

人口減少や少子高齢化を踏まえ、持続可能な消防体制を維持するため、県が策定する「消防広域化基本構想」に基づき、詳細なシミュレーションを実施するとともに、市町村や消防本部における消防広域化に向けた具体的な議論を推進する。

7 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

防災関係機関と連携した実践的な訓練を通じ、消防防災航空隊の更なる技術力の向上及び関係機関との連携強化を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った組織、設備等の充実及び的確な運航管理を行い、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

8 消防団の充実強化

地域防災力の中核である消防団の魅力を積極的に発信することにより、消防団員の確保はもとより、女性や若者などの「消防団への加入」を促進する。

また、消防学校における救助・救出に特化した教育訓練の実施、重機やドローンなど特定の技能を持つ「ハイパー消防団員」認定制度の創設・普及により、初動時の災害対応力をより一層高める。

9 地域防災力の強化

防災出前講座による啓発、地域の防災リーダーとなる防災士の育成、住民主体の避難所運営訓練の実施等により、県民の防災意識の向上や自主防災組織の活動の活性化を図るとともに、被災地訪問学習や「ぼうさい選手権」の開催等により、次代の防災の担い手の育成に取り組む。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								
			増減 A - B	率 A/B × 100	特 定 財 源							一 般 財 源	
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金		県 債
危 機 管 理 政 策 課	1,421,277	1,430,451	△9,174	99.4	15,393			1,100		3,471	2,500	276,000	1,122,813
防 災 対 策 推 進 課	1,520,115	1,505,384	14,731	101.0	41,885		3,475	25,755		872	196,702	431,000	820,426
消 防 保 安 課	437,860	398,921	38,939	109.8			22,057				303,000		112,803
計	3,379,252	3,334,756	44,496	101.3	57,278		25,532	26,855		4,343	502,202	707,000	2,056,042

イ 課別主要事項説明

危機管理政策課

(ア) 一般会計

(単位 : 千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A / B × 100		
一般管理費	16,874	16,405	469	102.9	① 給与費 (16,874)	(16,405)
計画調査費	16,678	23,413	△ 6,735	71.2	① 地方創生の深化のための支援費 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 (16,678)	(23,413)
防災総務費	852,928	861,418	△ 8,490	99.0	① 給与費 (752,265) ② 防災対策指導費 (33,690) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための 諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 10,257 イ ⑧ 応援・受援環境整備事業 9,749 ウ 災害対応力強化推進事業 5,610	(763,239) (24,880) 10,901

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					③ 防災センター運営費 (39,445) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア ③とくしま企業防災士育成事業 1,920	(45,525)
					④ 危機管理対策費 (7,528) 危機管理会議の運営や国民保護体制の整備などのための経費 ア 国民保護訓練費 7,054	(7,774)
					⑤ 危機管理調整費 (20,000) 危機事象発生時において、緊急に必要となる対策を実施するための経費	(20,000)
消防指導費	510,442	505,170	5,272	101.0	① 給与費 (22,003) ② 消防学校運営費 (488,439) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練の実施及び消防学校等の管理運営に要する経費	(19,713) (485,457)
工鉦業総務費	24,355	24,045	310	101.3	① 給与費 (24,355)	(24,045)
危機管理 政 策 課 計	1,421,277	1,430,451	△9,174	99.4		

防災対策推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
財政管理費	20,140	10,176	9,964	197.9	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (20,140)	(10,176)
諸 費	835	806	29	103.6	① 自衛官募集事務費 (835)	(806)
計画調査費	26,438	17,000	9,438	155.5	① 地方創生の深化のための支援費 (26,438) ア ⑨BCP推進安否確認機能実装事業 12,100 イ 避難所QOL向上事業 9,338	(17,000)
防災総務費	1,411,488	1,417,370	△5,882	99.6	① 給与費 (10,837) ② 防災対策指導費 (1,067,847) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア ⑨南海トラフ巨大地震対策緊急支援事業 533,574 イ ⑨徳島県実践型防災訓練推進事業 19,000 ウ ⑨誰一人取り残さない被災者支援実施体制促進事業 6,000 エ 被災者生活再建支援基金出資金 346,869	(13,219) (527,293)

(単位 : 千円)

目 名	令和 8 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A / B × 100		
					③ 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (145,557) (692,082) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 143,937 140,772 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,620 1,310 ④ 南部防災館管理運営費 (13,918) (13,995) 南部防災館の管理運営に要する経費 ⑤ 西部防災館管理運営費 (30,379) (31,032) 西部防災館の管理運営に要する経費 ⑥ 東部防災館管理運営費 (142,950) (139,749) 東部防災館の管理運営に要する経費	
社 会 福 祉 総 務 費	61,214	60,032	1,182	102.0	① 災害救助法施行費 (61,214) (60,032) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	
防 災 対 策 推 進 課 計	1,520,115	1,505,384	14,731	101.0		

消防保安課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和8年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
防災総務費	390,115	355,434	34,681	109.8	① 給与費 (6,958) ② 航空消防防災体制運営費 (383,157) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費	(6,114) (349,320)
消防指導費	34,780	31,362	3,418	110.9	① 消防指導費 (34,780) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア ⑨ 消防団「災害対応力」向上推進事業 5,500 イ ⑨ 徳島県「消防広域化」検討事業 3,000 ウ 消防指導事業費 13,050 エ 危険物取扱指導事業費 9,455 オ 火災予防事業 3,159	(31,362) 11,730 9,280 4,236

(単位 : 千円)

目 名	令和 8 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A / B × 100		
銃砲火薬ガス 等 取 締 費	12,965	12,125	840	106.9	① 給与費 (10,750)	(9,897)
					② 銃砲火薬類取締費 (533)	(584)
					火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費その他の取扱いについて 規制・指導し、災害事故及び不正流出を防止し、公共の安全を 確保するための経費	
					③ 高圧ガス取締費 (1,682)	(1,644)
					高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費について規制・ 指導し、災害事故を防止し、併せて取引の適正化を図り公共の 安全を確保するための経費	
消防保安課 計	437,860	398,921	38,939	109.8		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
危機管理政策課	徳島県消防学校等改修事業 工事請負等契約	令和9年度	163,200		62,000		101,200

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県石油コンビナート等防災本部条例を廃止する条例（防災対策推進課）

(ア) 廃止の理由

石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部が改正され、本県が石油コンビナート等災害防止法に規定する石油コンビナート等防災本部の設置の要件に該当しなくなったことに伴い、徳島県石油コンビナート等防災本部条例を廃止する必要がある。

(イ) 施行期日

公布の日から施行する。

(2) 受益市町村負担金

ア 令和7年度総合情報通信ネットワークシステム整備事業費に対する受益市町村負担金について（防災対策推進課）

令和7年度総合情報通信ネットワークシステム整備事業費の一部を次のとおり受益市町村に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
総合情報通信ネットワークシステム整備事業	徳島市	端末局整備事業	26,941,200 ^円	13,470,600 ^円	1/2	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	鳴門市	端末局整備事業	19,773,600	9,886,800	1/2	
	小松島市	端末局整備事業	16,513,200	8,256,600	1/2	
	阿南市	端末局整備事業	26,248,200	13,124,100	1/2	
	吉野川市	端末局整備事業	18,961,300	9,480,650	1/2	
	阿波市	端末局整備事業	19,896,200	9,948,100	1/2	
	美馬市	端末局整備事業	32,474,900	16,237,450	1/2	
	三好市	端末局整備事業	20,951,240	10,475,620	1/2	
	勝浦町	端末局整備事業	12,769,900	6,384,950	1/2	
	上勝町	端末局整備事業	12,769,900	6,384,950	1/2	
	佐那河内村	端末局整備事業	12,892,000	6,446,000	1/2	

事業の名称	負担市町村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
	石井町	端末局整備事業	21,051,730	10,525,865	1/2	
	神山町	端末局整備事業	16,592,470	8,296,235	1/2	
	那賀町	端末局整備事業	24,896,300	12,448,150	1/2	
	牟岐町	端末局整備事業	15,689,614	7,844,807	1/2	
	美波町	端末局整備事業	16,583,846	8,291,923	1/2	
	海陽町	端末局整備事業	17,773,240	8,886,620	1/2	
	松茂町	端末局整備事業	15,665,060	7,832,530	1/2	
	北島町	端末局整備事業	16,396,114	8,198,057	1/2	
	藍住町	端末局整備事業	17,974,526	8,987,263	1/2	
	板野町	端末局整備事業	19,022,450	9,511,225	1/2	
	上板町	端末局整備事業	18,199,350	9,099,675	1/2	
	つるぎ町	端末局整備事業	18,712,500	9,356,250	1/2	
	東みよし町	端末局整備事業	16,895,360	8,447,680	1/2	